

令和 5 年 5 月 31 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13732

研究課題名(和文) 規制緩和と貿易自由化の相互作用がマクロ経済に与える定量的インパクト

研究課題名(英文) Quantifying Interactive Impacts of the Deregulation and Trade Liberalization on the Macroeconomy

研究代表者

村尾 徹士 (Mura0, Tetsushi)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：00645004

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究1について：グローバル化の度合いと賃金決定メカニズムの2点について異なる国々が大規模なマクロ経済ショックに直面した場合の経済格差の時間発展をシミュレートすることで、「経済格差の国ごとの動向の違いがなぜ生じるか」を解明する。研究2について：「公衆衛生インフラストックの蓄積水準」と「経済集積/グローバル化の程度」のタプルを厚生評価するためのフレームワークを構築し、経済集積とグローバル化が現状の公衆衛生インフラストックの蓄積水準から見て過大となっていないか(もしくは現状の経済活動の集積とグローバル化の程度からみて公衆衛生インフラストックの蓄積水準が過少となっていないか)を定量的に判断する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究1について：賃金決定メカニズムは国ごとに大きく異なること、およびマクロ経済調整のスピードはその経済において支配的な賃金決定メカニズムに依存して異なることの2点から、グローバル化に加えて賃金決定メカニズムを考慮に入れることによって「大規模ショックに対する経済格差の動向が国ごとになぜ違うか」が理解可能となる。研究2について：「経済活動の集積/グローバル化の恩恵を十分に享受するには公衆衛生に資する物理インフラや知識資本への投資も平時からバランスよく行っておく必要がある」という観点から現実経済を評価するためのフレームワークを開発することは、政策ツールの拡充という点で一定の意義を有すると考える。

研究成果の概要(英文)：(Study 1): I clarify why there are differences in the time evolution of economic inequality across countries by simulating the economic inequality when countries with different degrees of globalization and wage determination mechanisms face a large-scale macroeconomic shock. (Study 2): I develop a framework for evaluating the tuple of the level of accumulated public health infrastructure stock and the degree of economic agglomeration/globalization to determine whether economic agglomeration and globalization are excessive or not in terms of the current level of accumulation of public health infrastructure stock (or whether they are excessive or not in terms of the current level of economic agglomeration and globalization).

研究分野：マクロ経済学

キーワード：貿易自由化 経済集積 厚生評価 動学的一般均衡モデル

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

（研究1）：所得・消費・資産などの経済格差は国ごとに大きく異なることが知られているが、それはなぜだろうか。再分配政策によって政府が経済格差をコントロールしようとするとき、分配の公平性と個人の努力インセンティブのバランスをどのように取るべきだろうか。こうした問題に答えるためには、現実世界の経済格差を定量的に再現可能なモデルを構築する必要がある。さらにいえば、「経済格差の国ごとの動向の違い」を説明可能なモデルを構築することが望ましい。

（研究2）：国際経済学・地域経済学・空間経済学の実証研究は、「経済活動の集積／グローバル化（人流・物流面での世界経済の統合）がイノベーションや知識波及を促進する」ことを示している。一方で、国境を越えた Covid-19 の拡大がこれほどのスピードで進展したことは、経済活動の集積とグローバル化の負の側面であったといえる。感染拡大に関する個人の行動には外部性が存在することに鑑みれば、今般の Covid-19 パンデミックの重要な教訓のひとつは、経済活動の集積／グローバル化の恩恵を十分に享受するには「公衆衛生に資する物理インフラや知識資本への投資も平時からバランスよく行っておく必要がある」という点だと考える。

2. 研究の目的

（研究1）：本研究の目的は、グローバル化の程度と賃金決定メカニズムの2点において異なる国々を対象に、大規模なマクロ経済ショックに直面した場合の経済格差の時間発展をシミュレートすることである。本研究において賃金決定メカニズムに注目する理由は、i) それが国や経済圏ごとに大きく異なることが知られていること、および、ii) 外生ショックに対するマクロ経済調整のスピードはその経済において支配的な賃金決定メカニズムに依存して異なると予測されることである。賃金決定メカニズムは法制度や企業組織構造といった、労働市場外部にある要因と密接な関連がある。従って大規模ショックに直面した国々の経済格差の動向の違いを理解するためには、以前から重要性が指摘されているグローバル化の影響に加えて、こうした制度的諸側面を包括的に取り込んだモデルを構築することが必要であるというのが本研究のモチベーションである。

（研究2）：以上から本研究の出発点は、「公衆衛生インフラストックの十分な蓄積は、経済活動の集積／グローバル化の恩恵を享受するための基礎的条件である」という観点である。この観点に基づき、本研究では、「公衆衛生インフラストックの蓄積水準」と「経済集積／グローバル化の程度」のタプルに関して厚生評価を行うためのフレームワークを構築する。これにより、経済活動の集積とグローバル化の程度が現状の公衆衛生インフラストックの蓄積水準から見て過大となっていないか（もしくは逆に、現状の経済活動の集積とグローバル化の程度からみて公衆衛生インフラストックの蓄積水準が過少となっていないか）を定量的に検討可能となる。

3. 研究の方法

（研究1）：本研究の特徴のひとつは賃金決定メカニズムの明示的な導入にある。労働経済学における理論研究では、賃金決定方式に関して複数の設定が提案されてきた。本研究では、こうした既存研究の知見を活かし、複数の賃金決定メカニズムを導入した場合の開放動学一般均衡モデルの構築、およびその競争均衡を計算するためのプログラムの作成を行った。具体的には、Diamond-Mortensen-Pissarides 流の伸縮的交渉賃金と、Shimer(2004)流の硬直的賃金という2種類の設定をモデルに導入した。Shimer や Hall らに始まる一連の研究は、DMP 流の伸縮的交渉賃金モデルよりも硬直的賃金モデルの方が米国のデータに適合していることを見出している一方で、Kuroda and Yamamoto (2014)は日本では賃金の伸縮性が比較的高いことを指摘しているためである。

（研究2）：本研究の焦点は、「経済活動の集積／グローバル化と公衆衛生インフラ整備の相互作用」が有する影響の解明である。ただし、ここで「公衆衛生インフラ」として念頭に置いているのは、i) 医療機関や保健所など公衆衛生に資する物理的なインフラと、ii) ワクチンや治療薬など公衆衛生に資する知識資本からなる、より広い概念である。これら2つのタイプの公衆衛生インフラを、2つのモデルを構築して別個に分析した。

（1）「物理インフラへの投資決定モデル」では、現実のデータと適合させるために「将来の感染症流行確率」に関する不注意をモデルに導入した。

(2)「公衆衛生に関する動学的知識拡散モデル」では、累積ワクチン接種率の時系列データと適合させるため、モデルに「ワクチン知識に関する社会学習」を導入した。本研究では分析に用いるためのワークステーションを購入できたため、両モデルについて暫定的な結果を得ることができた。今後はこれら2つのモデルを統合することによって、任意の時点での経済集積とグローバル化の過少・過大性の程度を、公衆衛生インフラストックの蓄積状況から評価するための枠組みを提供できると考えている。

4. 研究成果

(研究1)：グローバル化の程度と賃金決定メカニズムの2点に関して異なる国々を対象に、大規模なマクロ経済ショックに直面した場合の経済格差の時間発展をシミュレートすることによって、「大規模ショックによってもたらされる経済格差の動向が国ごとに異なるのがなぜか」を解明できることが期待される。

(研究2)：「人類発展の歴史は感染症との戦いの歴史であった」ことは広く認識されているが、経済活動の集積／グローバル化という経済発展要因の最適性を、公衆衛生インフラの整備という観点とともに再評価する点は、本研究の新規性であると考えられる。Covid-19の一応の収束とともに、リモートワークからの復帰や国際的な物流人流の再度の活発化が予想されている。しかし現代における経済活動の集積とグローバル化は、(以前であれば局地的にしか流行しなかった)ウイルスによる世界規模のパンデミックが今後も発生しうることを示唆している。そのため、「公衆衛生に資する物理インフラへ及び知識資本への投資水準」と経済活動の集積／グローバル化を同時に評価するフレームワークの開発は、政策ツールの拡充という面で今後とも一定の意義を有すると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------